



Title	地球規模での「科学技術への市民参加」はいかにして可能か？ : 生物多様性に関するWWViewsの討論過程の参与観察から
Author(s)	郡, 伸子; 寺村, たから; 佐尾, 賢太郎 他
Citation	科学技術コミュニケーション, 13, 31-46
Issue Date	2013-06
DOI	https://doi.org/10.14943/61991
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/52852
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	journal article
File Information	JJSC13_003.pdf



地球規模での「科学技術への市民参加」はいかにして可能か？ ～生物多様性に関するWWViewsの討論過程の参与観察から～

郡 伸子¹, 寺村 たから², 佐尾 賢太郎², 遠藤 恭平¹, 三上 直之^{3,4}

How Can “Public Participation in Science and Technology” Be Possible on a Global Scale?
- The Participant Observation of WWViews on Biodiversity -

KORI Nobuko¹, TERAMURA Takara², SAO Kentaro², ENDO Kyohei¹,
MIKAMI Naoyuki^{3,4}

Abstract:

World Wide Views on Biodiversity (WWViews2012) was held on September 15, 2012. Roughly 3,000 ordinary citizens in 25 countries participated in it simultaneously, and they deliberated on issues such as the conservation of biodiversity both on land and in the sea and the way of burden and benefit sharing. WWViews is a participatory mechanism designed to involve “ordinary citizens” in discussion about complex global issues for the purpose of giving advice to policymakers. It was introduced for the first time in 2009 on global warming issues, and the WWViews2012 was the second attempt. Prior studies on the WWViews2009 show that there were great difficulties in participants discussing global issues in internationally uniform agendas and programs because they found the issues something unfamiliar and far from their life. In this study, we investigated the way the participants and facilitators overcame the difficulties through close participant observation of the process of WWViews2012 in Japan. By analyzing the data of group discussion and post-event interviews with participants, we found that the participants utilized three methods in order to “contextualize” the complex and often unfamiliar topics: (1) bringing in life experience and actual feeling, (2) using information material as a catalyst to draw out diverse points of view, (3) bridging the gap between personal interest and public agendas by sharing different understandings of key concepts in discussion.

Keywords: public participation, deliberation, participant observation, World Wide Views (WWViews), biodiversity

2013年4月1日受付 2013年5月21日受理

所 属: 1. 北海道大学大学院理学院

2. 日本科学未来館

3. 科学技術振興機構 科学コミュニケーションセンター

4. 北海道大学高等教育推進機構

連絡先: mikami@high.hokudai.ac.jp

1. はじめに

科学技術と社会との接点に生じる諸問題について、市民参加による議論の場をつくる手段として、これまでコンセンサス会議を始めとする様々な参加型手法が考案され、世界各地で用いられてきた。こうした取り組みは、地方自治体または国レベルでの意思決定を対象とするものがほとんどであったが、それを一挙にグローバルな規模に拡大する試みが、4年前に登場した。以前、本誌でも特集¹⁾されたWorld Wide Views (日本語の通称は「世界市民会議」、以下ではWWViewsと略す)である。

WWViewsは、地球規模課題に関する国際交渉の場に、世界の一般市民の意見を届けることを目的とした参加型会議の手法である。各国もしくは地域で、約100名ずつの市民が集まり、ほぼ丸1日、「共通の情報」「共通の設問」「共通の会議手法」で討論し、議論のテーマごとに意見を投票で集計する。デンマークのテクノロジーアセスメント組織、デンマーク技術委員会 (DBT) が手法開発をし、同じDBTの主導で、2009年9月、地球温暖化をテーマとして初めて行われた。このときは世界38カ国で約4000名が参加し、日本でも京都市の会場に全国から105名の市民が集まり、議論した (三上2010; 八木2010; 山内2010)。WWViews手法の最大の特徴は、世界各地の会場で、年代・性別・居住地域・職業・学歴などのバランスを取った一般の市民約100名ずつによる「社会の縮図」をつくり、この人びとが共通の世界規模の課題を同じ形式で議論する点にある²⁾。WWViewsは、地球規模での「科学技術への市民参加」を具体化する意義深い試みであるが、2009年の実践からは、次章で詳しく見るように、一般の人びとが地球規模の課題を世界共通の形式で議論することに伴う困難も明らかにされてきた。

今回、WWViewsの第二弾となる「生物多様性に関する世界市民会議」³⁾ (以下、WWViews2012と表記する) が2012年9月15日に開催され、筆者らは、日本科学未来館及び科学技術振興機構科学コミュニケーションセンターの活動の一環として、日本での会議の企画運営や、当日参加者の議論の記録や観察を担当する機会を得た⁴⁾。本稿では、その活動を通じて得た観察データを用い、一般の人びとが世界共通の議題と形式で話し合い、地球規模の問題の意思決定に参画する可能性と、そこに生じる問題点とを検討する。

生物多様性条約の定義によれば、生物多様性 (biodiversity) とは陸上や海洋、その他生育の場所を問わない「すべての生物の間の変異性」であり、種内や種間の多様性、さらには生態系の多様性までを含む。もともとは「生物学的多様性 (biological diversity)」という術語に起源をもつ生物学・生態学上の概念であるが、種の絶滅や自然生態系の破壊への社会的関心が高まるなか、科学的な概念の範疇を越え、環境や持続可能性に関わる政策のキーワードとして、地域や国レベル、さらには国際政治の舞台に登場してきた。生物多様性条約のもとで締約国会議 (COP) が定期的に開かれ⁵⁾、同条約を締結した日本の国内でも、2008年に生物多様性基本法ができ、国家戦略が策定されたほか、自治体レベルでも生物多様性戦略がつくられるようになっている。このように生物多様性の保全は、一方では科学に深く根を持ちつつ、他方で、人びとの暮らしや企業活動、自治体・国の政策、ひいては外交にまで関わる課題であり、いわば「トランス・サイエンス的問題」(Weinberg 1972; 小林2007) の典型と言えよう。

今回のWWViews2012では、自然保護と経済活動の関係、食料需要と生物多様性の保全の両立、海の生物多様性と漁業政策、遺伝資源の利用と利益配分といった様々な切り口から、この生物多様性の問題が議論された。本稿では、日本会場での参加者の実際の議論記録を用いながら、地球規模のトランス・サイエンス的問題について、一般の市民がどのように話し合ったのかを分析する。

2. 先行研究と課題設定

地球温暖化に関する2009年のWWViews（以下、WWViews2009と表記する）については、これを直接の対象とした国際共同研究が行われ、企画運営に関わった参加型手法の実践家や、プロセスを参与観察した社会科学系の研究者など約40名による研究成果が、共著の単行本として刊行されている（Rask et al. eds 2012）⁶⁾。国内でも、実行委員などとして日本会議の実施プロセスに携わった研究者が、日本会議の実施過程を報告しつつ、その過程の観察から得た考察を複数の論考にまとめている（江守 2010; 三上 2010; 八木 2010; 山内 2010）。

これらの先行研究が取り上げる主題は多岐にわたるが、ごく大まかに言って、(1) WWViewsの企画意図や背景、手法設計の考え方、(2) 各国会場における参加者の討論過程と結果、その問題点、(3) 文化や社会制度が異なる国ごとの参加や議論のあり方の違い、(4) 会議結果の政策決定への反映・活用や、マスメディアを通じた社会への影響——の4領域に分けられる。このうち本稿では、上記(2) および (3) に関連する主題に焦点を当てる。これは、WWViewsの先行研究、とくに日本会場の会議についての研究が、これらの領域に集中して同手法の抱える課題を指摘しており、その宿題に、今回のWWViews2012を通じて取り組みたいと考えたからである。以下、先行研究をレビューしながら、この点をもう少し詳しく説明しよう。

WWViews2009を対象とした国際共同研究の中でも、複数の国が参加者の討論過程とその問題点を分析している。一例を挙げれば、ドイツのチームは、参加者のインタビューやグループ討論の観察から、議論に必要な知識が不足していたため、議論がうまく進まなかった様子を報告している（Goldschmidt et al. 2012）。WWViewsの設計では、世界共通の条件で実施することが重視されるため、例えばコンセンサス会議のようにテーマに関する知識を持つ専門家パネルを会場に配置して、参加者の質問に答えさせるようなやり方は認められない。参加者が情報を求めた場合、ルールでは、ファシリテーターが情報資料の関連箇所を参照するよう促すことになっており、ドイツ会場の各グループでもそうした対応がとられたが、参加者の望む情報には足りなかった、という。

さらに、2009年の日本会議に関する参与観察は、こうした参加者の不満が情報の量的不足や欠如に起因するのではなく、より根深い問題であることを示唆している。日本での実行委員だった八木絵香は、日本会場での会議での議論を振り返って、テーマや設問の設定が「ふつうの人」の関心や知識からかけ離れすぎ、参加者の意識や関心と求められる議論の内容との間にギャップが存在したことを指摘している（八木 2010）。また実行委員会スタッフだった山内保典も、参加者への事後調査の結果をもとに、議題と参加者の日常生活との間の乖離を報告している（山内 2010）。同じく実行委員で全体ファシリテーターを務めた三上直之も、各グループのファシリテーターへの事後アンケートなどから、国際交渉の議題と同様の「難しい問題」について、「ふつうの市民」が「国際的に統一された手法」で議論するという三つの条件は、同時に満たすことが難しいトリレンマの関係にあると述べた（三上 2010, 27-28）。

要するに、問題の焦点は参加者の知識不足には必ずしもなく、WWViewsが前提とするグローバルな議題設定と参加者の日常生活との間に存在する、文脈のギャップこそが困難の原因である⁷⁾。これを参加者の視点から捉えなおせば、「生物多様性の保全」や「地球温暖化」といったテーマを、国際機関などで行われるような世界共通の議題設定のままで議論することは難しく、少なくとも自らの経験や日常生活の文脈の中に位置づけ直すことが必要だ、ということになる。こうした位置づけ直しのプロセスを、本稿では参加者による議論のための「文脈づくり」と呼ぶことにする。

ここで言う「文脈のギャップ」や「文脈づくり」といった現象を、筆者らがどのように考えているのか、あらかじめ示しておく必要があるだろう。少し考えただけでも、この種の議論を進める上で、次の二つの立場がありうるからである。

一つは、世界共通の議題について「ふつうの市民」が共通の形式で議論するという設計方針をとる以上、WWViewsにおいては、ここで言う文脈のギャップは不可避であり、だからこそ文脈づくりの動きが芽生えるという考え方である。これは、情報資料やファシリテーションによって無理にギャップを埋めようとするのではなく、参加者による独自の文脈づくりの取り組みを肯定的に評価しようというスタンスと言ってもよい。

これに対して、もう一つの立場は、文脈のギャップという問題は、手法設計の改善や、情報資料やファシリテーションなどの運用上の工夫で克服可能だというものである。この立場で実際の会議プロセスを観察する場合、例えば「より良い情報資料があれば、または手法設計やファシリテーションが改善されれば、もっとかみ合った議論ができたはず」といった視点からの評価が中心となろう。文脈のギャップは埋めるべきものであるというのが、この立場の基調である。

WWViewsという手法の可能性に注目する筆者らの基本的な軸足は、言うまでもなく後者にある。ただ同時に、あらゆる文脈のギャップが克服・解消できるような万能の手法はない、とも考えている。いかに手法の改善を重ね、運用を工夫したところで、ギャップが完全に消えてなくなるということは起こりえない。手法と実際のコミュニケーションとのズレの中にこそ、よりよいコミュニケーションに向けた示唆が含まれており、本稿のような参与観察の実践的意義の一つは、そうした手がかりをあぶり出すことにある。

こうした基本的スタンスのもと、本稿で私たちが採用したのは、現に存在するギャップを埋めるべく、参加者らがどのように文脈づくりを試みているかを観察し、その中にWWViewsの手法設計・運営上の改善の手がかりを探る、という戦略である。前回のWWViews2009に関する日本での研究では、主にファシリテーターへの事後インタビュー、参加者のアンケート調査からこの困難を描いており、グループ討論を直接観察して記録を取ることは、少なくとも日本会場では行わなかった。もしグループ討論の詳細な観察をすれば、上述した文脈のギャップに起因する話し合いの困難が、討論の中で具体的にどのように生じ、それに対して参加者やファシリテーターがいかに対処し、文脈づくりを試みているかを明らかにすることができよう。

なお、WWViews以外の先行研究にも目を向ければ、本研究は、市民参加による話し合いの場での熟議の質や、そこでの意見変容に関する研究の一種として位置づけられる。こうした研究は、科学技術に関わる主題では数は限られるが、これまでも再生医療をテーマとしたワークショップで、議論前後の意見選択の理由を参加者に記述してもらい、その意見変容の要因を質的に分析した研究（山内 2011）や、BSE（牛海綿状脳症）問題をテーマとした討論型世論調査（DP）で、知識や意見の変化および発言に対して、最初の情報提供や、参加者同士の討論、さらには討論の進行を担うモデレーターの果たす役割を分析した研究（杉山 2012）などがある。ただ、本稿で試みるような地球規模での市民参加における市民の熟議の困難さにアプローチする研究はなされていない。

本稿が位置づくべきより広い脈絡は、市民の話し合いを民主主義の中心に据える熟議民主主義（deliberative democracy）を、グローバルな規模でいかに実践するかについての研究である。これまで政治学の分野を中心に、熟議の意味やその制度化に関する研究が進んできた（Fishkin 2009; 篠原 2004; 篠原 編 2012; 田村 2008; 宇野ほか 2011）。そうした中で、熟議の質に関する研究としては、討論型世論調査の提唱者であるフィッシュキンが、(1) 情報、(2) 実質のバランス、(3) 多様性、(4) 誠実性、(5) 考慮の平等の五つの指標を挙げている（Fishkin 2009=2011）。ただ、こうした検討はもっぱら規範的なレベルに留まっており、個別具体的な熟議のプロセスの実証分析と密接に結びつくものはほとんどない。本研究は、社会学的な調査によって熟議の過程を解明することにより、先行する熟議民主主義の理論研究とあいまって、市民による熟議の質や、意見変容過程への理解を発展させようとするものである。

3. 対象と方法

研究対象であるWWViews2012は、世界共通のプログラムに沿って四つのテーマセッション（表1）で構成され⁸⁾、テーマ毎にグループ討論をした後、参加者が各自意見を投票する形で進行的な。参加者は、年代・性別・居住地域⁹⁾・職業・学歴などのバランスが各会場国・地域の人口構成を反映するよう選ばれた一般の市民、約100名である。日本会場では、調査会社を通じて関東地方に居住する16歳以上の男女105名をリクルートし、当日実際に参加したのは99名であった。年代・性別などのバランスを考慮して5-7名の17グループに分け、これらのグループが並行して討論を行った。各セッションでは、冒頭に情報冊子の内容を要約したビデオを全員で視聴し、その後、各グループでファシリテーターから世界共通の設問（表1）が提示され、これらの設問について約50分間、意見交換した。セッションの最後に、各設問について、各参加者が選択肢の中から答えを選び、投票した。

筆者らは、日本会場の17グループから無作為に選んだ3グループ（計18名）のグループ討論を観察し、フィールドノーツを作成するとともに、討論をすべて録音した。以下では、観察対象とした三つのグループをG1, G2, G3と表記する。また、イベントの約2週間後、9月29・30日および10月2・3日に、観察した18名のうち16名（対面9名、電話7名）に対し、半構造化面接法で個別に30分程度の事後調査を行った¹⁰⁾（表2）。当日の観察と事後調査の録音データはすべてテキストに書き起こし、質的分析の対象とした。

表1 WWViews2012におけるグループ討論のテーマと設問の内容

セッション毎のテーマ	グループ討論で提示された設問の内容
セッション1 「生物多様性とは」	1.1.World Wide Viewsに参加する前は、生物多様性の問題についてどのくらい知っていましたか？
	1.2.いまは、どのくらい知っていると思いますか？
	1.3.生物多様性の消失により深刻な影響を受けるのは、誰だと思いますか？
	1.4.生物多様性の消失は、社会が抱えるさまざまな問題の一つです。あなたはこの問題をどのくらい心配していますか？
セッション2 「陸の生物多様性」	2.1.自然保護区を新たに設置すると、もともとその土地で行われていた経済活動に支障をきたすことがあります。このような場合、何を優先すべきだと思いますか？
	2.2.あなたの国で自然地域を保全するためには、どのような方法がよいと思いますか？
	2.3.今後増えていく食料需要と生物多様性の保全を両立させるためには、どのような方法が効果的だと思いますか？
セッション3 「海の生物多様性」	3.1.漁業資源の乱獲につながる奨励策や補助金は、廃止すべきだと思いますか？
	3.2.サンゴ礁保全の費用は、誰が負担すべきだと思いますか？
	3.3.公海上の自然保護区を増やすため、新たな国際協定を締結すべきだと思いますか？
セッション4 「負担と利益の分配」	4.1.開発途上国での生物多様性保全の資金は、誰が提供すべきだと思いますか？
	4.2.名古屋議定書の発効前に収集され、保管されていた動物・植物・微生物などの遺伝資源の利用者も、資源の原産国に利益を配分すべきだと思いますか？
	4.3.公海の遺伝資源の利用者は、世界の生物多様性保全のための資金を支払うべきだと思いますか？

表2 事後調査の流れ

調査の流れ	質問内容
1. 聞き取り	一日を通して一番印象に残っていること
	グループの話し合いの中であなたが心がけていたこと
	グループでの意見のやりとりの中で印象に残っている場面
	会議参加後、どのような視点の変化・視野の広がりがあったか
2. 質問紙調査	一番印象に残っているセッションを特定後、質問紙に記入 会議当日投票した内容を思い起こし、設問に回答
	投票したときの確信の度合い(4段階で選択) とてもあるーややあるーあまりないーまったくない
	意見を確かにした要素(5択,複数選択可) 自身の体験・経験 新聞・テレビ・インターネットなどの情報 事前に送られた情報資料と当日のビデオ グループセッションの話し合い その他(自由記述)
3. 聞き取り	自身の意見をどのように決めて投票したか
	グループでの話し合いがどのように意見形成に影響を与えたか

4. 結果と分析

事後調査のデータを見ていくと、「陸の生物多様性は、身近な問題で意見がしやすかった」(G1, 30代女性)とあるように、セッション2までは市民目線の身近な生物多様性の消失や市民感覚が語られ、議題を引き寄せることにさほど困難を生じていなかった。しかし、セッション3以降、サンゴ礁保全の費用負担、公海での国際協定、負担と利益の分配といった議題に移っていくと、「海が身近ではないので手探りで意見を出して、掘り下げようとしても止まる。分配の問題もテーマがぼやけていて、身近ではないので手探りで話をした」(G1, 40代男性)、「公海の保護は、自分の中に考えがなかった」(G1, 30代男性)、「陸まではそれなりに発言できたが、海からは質問が簡単になったが、逆に言えなくなった」(G3, 50代女性)という感想にあるように、議題を身近に引き寄せるのに困難を伴っていることがわかる。

WWViewsの設計の基本的な考え方を受け入れた上で、なおこうしたギャップを橋渡ししようとするとき、手法上、どのような工夫・改善の可能性があるだろうか。その手がかりを得るため、以下ではまず、日常生活と距離のある議題を身近な問題に引きつけ、自らの経験や日常生活の文脈の中に位置付けるため、参加者やファシリテーターが、どのように文脈づくりを行っていたかをグループ討論の観察から分析する。その上で、そうした参加者らの動きが、手法設計・運用の工夫や改善に対して与えている示唆について考察する。

4.1 生活経験・実感の持ち込み

討論過程で最も顕著な文脈づくりの方法として、参加者が自らの経験や実感をグループ討論の中に持ち込むことが挙げられる。具体的な発話場面を見ながら検討していこう。

最初のセッション1「生物多様性とは」では、全体の導入のセッションだったこともあり、各グループで参加者が感じている生物多様性の消失が話題になった。その内容を、参加者の居住地域別に示したのが表3である。もちろん、同じ地域に住んでいても年代によって意見が異なる可能性がある。

例えば、同じ「郊外」に住んでいる人でも、50代、60代の人たちは、まだ「自然」が残っていた

数十年前の記憶があり、より若い世代とは感じ方にギャップがあることも考えられる。そのため、表3には年代の情報も加えた。

表3 身近に感じている生物多様性の消失

居住地域別に見た参加者の意見	
地方(人口密度:500人/km ² 未満)	<ul style="list-style-type: none"> ・蜂の減少、熊の出没、野生動物の農地への侵入(G3, 40代男性) ・武甲山が削られて山の形が変わる(G2, 30代女性)
郊外1(人口密度:500人/km ² 以上1300人/km ² 未満)	<ul style="list-style-type: none"> ・ミンミンゼミの声やカエルの鳴き声が減った、コオロギが減った(G1, 20代女性) ・小さいころは川で泳いだり、シジミを採った(G3, 50代女性)
郊外2(人口密度:1300人/km ² 以上4000人/km ² 未満)	<ul style="list-style-type: none"> ・小貝川の護岸工事によって鳥の行き場がなくなった(G3, 60代女性) ・施設を建てるために田んぼを埋め立てる(G3, 10代女性)
都市(人口密度:4000人/km ² 以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本橋には蚊さえない(G3, 60代男性) ・つくばエクスプレス沿線の森の消失(G3, 30代男性) ・船橋は畑や木がたくさんあったが、昔に比べて木が減ってきた(G3, 20代女性)

※括弧内はグループ番号・年代・性別

実際に討論の中では、居住地域だけでなく、世代も異なる参加者同士のやり取りを通じて、身近な生物多様性消失の問題を再認識する場面が見られた。

G2の10代女性(都市)は、グループ討論の中で「生物多様性という言葉自体にあまりなじみがなく、微生物とかのイメージが近かった。今は資料を読んで、教科書とか、科学とかに近いイメージ」と述べていた。生物多様性減少の実感を持っていなかったこの10代女性は、事後調査で「日本の中で保存されている自然というと、沖縄のような自然の多い観光地を想像していたが、地方に住んでいる方から身近にある山の切り崩しの話聞いたときに、住んでいるところによって想像の違いがあった」と、会議参加後の視野の広がりについて述べた。

またG3の10代女性(郊外2)は、事後調査で「昔は川で泳いだりして生き物と一緒に生きていたという話を聞いて、今の子どもは川遊びとか自然に触れることが少なくて、だからこそ自然破壊がもっと進んでしまうのかと思った」と、感想を述べた。

一方で、自身が実感している生物多様性の消失を語ることで、認識の変化が起こる参加者もみられた。身近に感じている生物多様性の消失として「つくばエクスプレス沿線の森の消失」を挙げた30代男性(都市)は、事後調査で会議参加後の視野の広がりについて、次のように述べている。

身近なエピソードで、森がなくなっているという話をした。会議では生物多様性を守ろうと発言をしていたが、森をなぎ倒してつくったショッピングモールで買い物をしたり、森を更地にした土地に家を買って住みたいという欲求があり、もはやしたものが残った。森がなくなるのを気づかなかったというよりは、気づかないふりをしていた。

こうしたグループの討論記録や事後調査での回答から、10代の参加者が、居住地域や世代の異なる年長の参加者の意見に触れて、日常生活と距離のある議題を身近な問題に引きつけている様子がみてとれる。また30代の男性は、自身の経験や実感を持ち込んだ意見をグループ討論で述べる

ことで、これまで「気づかないふりをしていた」森の消失に目を向け、生物多様性が失われている事実を認識している様子が見えてくる。このように、各自が実感している生物多様性の消失を語るというセッション1の議論の進め方は、参加者が自らの経験や日常生活の文脈の中に位置付けるために効果的であった。

続いて、「負担と利益の分配」をテーマとしたセッション4での議論をみてみよう。「名古屋議定書の発効前に収集され、保管されていた動物・植物・微生物などの遺伝資源の利用者も、資源の原産国に利益を配分すべきだと思いますか」という議題に対して、G2では、参加者から「原産国に利益を払う」「今さら払わなくても」「期限を決めて」といった意見が出された後、50代女性が「配分する代わりに原産国でラボをつくり雇用を生みだせばいい」と発言した。これに対し、40代男性が「それは無理だと思うな。私がおの会社側の方だったら、そこに造ろうとも思わないし」と反対し、「思わない……」(50代女性)、「そこへ人を派遣しなきゃいけない」(40代男性)、「そうそうそう。そういうリスクを取って」(50代女性)、「それだけでも大変な費用とリスクがかかってくる」(40代男性)というように、やりとりが続いていった。

事後調査でこの50代女性は、このやり取りを振り返って次のように述べた。

ここは〔討論終了後の投票で〕、とても確信をもって「いいえ〔利益配分すべきでない〕」と答えた。話し合っていく中でいろいろな意見が出て、奥さんがタイ出身で現状がよくわかっている方から反対の意見が出た。私は、「利益を得る代わりに知識を派遣することもすべきではないか」という意見を言った。「難しいんじゃないか」という意見に、「国自体もよくなればお金もできていいんじゃないか」と話し合った。反対論が出にくいテーマのなかでここはおもしろかった。

ここでは、グループ討論で多様な意見が出された中で「現状がよくわかっている」40代男性から対立する意見が出たことにより、この50代女性は自身の意見を再検討している様子が見られる。多様な背景をもつ市民をリクルートするというWWViewsの手法設計により、生活体験や実感を伴った意見が持ち込まれることで、日常生活と距離のある遺伝資源をめぐる議題の文脈づくりの助けとなり、50代女性の関心を高めていることがうかがえる。

4.2 情報資料の参照

WWViewsも含め、市民参加型会議では、大半の参加者は特別な予備知識を持たないため、事前に議題について情報提供（情報冊子とその内容を要約したビデオ）を受け、その情報を材料に議論を展開するのが一般的である。ところがWWViewsの場合、この情報資料も世界共通であり、それ自体が自らの生活実感と隔たっている面があり、そのままの形では文脈づくりの材料としては機能しにくい。実際、WWViewsでも、参加者が情報資料を積極的に参照する場面は限られていた。

世界共通の議題・情報資料で議論をする以上、ローカルな生活実感とのギャップを完全に避けることは困難だろうが、情報資料やその用い方に工夫や改善の余地はある。その手がかりを得ることを意識しつつ、観察した討論の中で、とくに情報資料が積極的に参照・言及された二つの場面を取り上げ、実際の討論の中で情報資料がどのように用いられているかを観察してみよう。

まず、G1のセッション4（負担と利益の分配）では、1番目の設問「開発途上国での生物多様性保全の資金は、誰が提供すべきだと思いますか」に関連して、資金調達と提供の担い手について話し合われた。参加者から「個人が企業を通して」「全世界」「利益を得ている国や企業」「団体」といった意見が述べられた。この中で、「生物多様性保全のためにお金を集め、いろいろな国に配分する団体をつくる」(30代男性)という発言の際、情報冊子に記載されている「地球環境ファシリティ

(Global Environment Facility, GEF)」が参照された。GEF (ジェフ) とは、先進国が任意拠出した資金を開発途上国での環境保全活動に提供する組織である。このとき、ファシリテーターから「18 ページに」と情報冊子の参照を促す発言があり、その発言に50代女性と30代男性が応じ、「地球環境ファシリティに資金を集める」(30代男性)という意見が述べられた。その後もセッション4が終了するまで、「地球環境ファシリティ」または「GEF」を含んだ発言回数は24回(内訳はファシリテーター:8回, 30代男性:10回, 30代女性:3回, 60代女性3回)あり、ファシリテーターは終了間際に「こんなにGEFを多用するとは思わなかった」と議論を振り返った感想を述べている。

発言回数の多い30代男性は、事後調査でこの時の議論を振り返り、以下のように述べている。

個人的にはWWFぐらいしか(団体を)知らなかったが、資料でGEFの活動を知り、会議の中でもGEFという名前が出て、そういう団体に委託してもいいじゃないかという話は出ました。みなさん具体的には知らなかったですけど、費用を出したり、守ったりするのは誰がやるのかという話題になると、すぐにGEFという名前が出てきた。GEFの活動を広げるなり、新しい団体を作って、そこをお願いすればいいじゃないかという、投げやりの意見でした。世界の生物保護団体みたいなものを世界規模で、団体を作ってやればいいじゃないかという感じで進みました。

また、同じ事後調査で20代女性は、印象的だった場面について「GEFの名前がよく出て、GEFに頑張ってもらうしかないね、という話をすごくしていたのが印象的でした」と述べている。

この場面では、情報資料が積極的に参照され、参加者同士がアイデアを出し合っていたことは確認できる。このグループの討論の記録をみると、GEFという具体的な組織の名前が情報資料に記載されていたことで、公海の遺伝資源の利益の一部を集める、保全資金の使途を監視する、募金を集めるといった情報冊子に記載されているGEFの役割以外にも議論が広がっていた。しかし、上記の事後調査の発言からうかがえるように、情報資料にあったGEFというキーワードに直感的に飛びついたものの、その中身は詰められずに終わり、議論は必ずしも深まらなかった。

事後調査において、同じグループの50代女性は、「利益を分配するにしても、世界的なこと、自分が経験していないことを想像しながら話するのは難しいと思いました」と感想を述べている。本章の冒頭で参加者の感想を見たように、今回のプログラム全体を通していても、負担と利益の配分をテーマとしたこのセッションは、参加者にとって議題を身近に引き寄せるのがかなり難しい部分だったと言えそうである。上述の場面で参加者は、GEFについての情報を得て、そこを入り口として議論を進めようとするのだが、文字どおり文脈のギャップを埋められない状態に終始してしまっ

これに対して、同じG1のセッション2の自然保護区設置をめぐる議論は、情報資料の参照が異なる意見を引き出し、議論が深まったケースである。G1の30代女性は「農地が自然を破壊していることが問題だというのがショックでした。私は農地も緑の一つだと思っていたので、今回、これ[情報冊子]を読んだりビデオを見たりして割と衝撃でした」と率直な感想を述べた上で、「後発国が先進国への農作物輸出のために農地を拡大しているのが大きな問題ではないか」と指摘し、日本国内の休耕している農地を活性化して使用することを提案した。事後調査でこの参加者は、「グループ内では、農業が生物多様性の消失につながるのは当たり前といった意見もあったが、私と同じような理解で土地を再利用したほうがよいという意見の方もいた」とグループ討論のやりとりを振り返り、「グループ討論と資料で、新しい、はっと気づかされることがあった」と述べている。

事後調査で同じグループの20代女性は、設問2.3「今後増えていく食糧需給と生物多様性の保全を両立させるため」の方法として四つの選択肢から「既存の農地の生産力を高め、自然地域の農地

化はこれ以上行なわない」を選んだときの状況を、次のように述べている。

事前資料とビデオで、農地自体がけっこう自然のバランスを崩しているっていう話を聞いて、私それまで知らなかったんですよ。ちょっとショックだったんですけど、作らないと人間も生きていけないし、これ以上破壊するわけにもいかないの、理系〔出身〕だったので、そこはちょっと今あるもの〔既存の農地〕をどうするか、うまく使えないかという意見を言わせてもらった。

一方で50代女性は、「家庭菜園や山登りの経験がなく教科書や勉強した中でしか自然を理解していない人には、農業や自然の話がまるで出てこないし、わからない。世界で考えると地域や生活、現場での常識の違いがあるだろうし、日本でも20代・30代の都会の人たちは、(中略)感覚がないというのがよくわかり、話をしても理解できない部分があると思った」と、世代間や生活圏のギャップを語っている。

事後調査の回答から、世界共通の内容で編集された「農業が生物多様性に悪影響を及ぼす」という情報の受け取り方は、世代間や生活圏の違いにより異なることがわかる。ここでは、「グループ内では、農業が生物多様性の消失につながるのは当たり前といった意見もあったが、私と同じような理解で土地を再利用したほうがよいという意見の方もいた」という発言に見られるように、与えられた情報が、参加者によって様々な形で把握、解釈されうるものである。こうした多様な解釈が会うことで、「はっと気づかされる」「ショックだったが、意見を言わせてもらった」という参加者の反応を引き起こし、参加者が議題を自らの文脈に位置付ける一つの助けとなったといえる。

また、この場面で見られる認識や理解の多様さは、30代女性がグループ討論の中で自らの感想を交えて情報を参照したからこそ、引き出されたものであろう。「農業が生物多様性に悪影響を及ぼす」という情報は、限られた時間の中で参加者の自発性を担保しながら、効果的に異なる意見同士が出会い、影響し合う場をつくる、「触媒」の役割も果たしていたことがわかる。

ここでは二つの対照的な場面を取り上げたが、いずれも情報資料が参加者によって活用されているという点は共通している。情報資料が参照され、議論に生かされている場面というのは、全体を通してみても非常に限られているのであるが、前者のGEFに関する議論のようにキーワードが繰り返し言及されるというレベルから、情報資料が触媒となり、ある種の文脈づくりにつながるというレベルに向かうことが望まれよう。

二つの場面は、同一のグループのものであり、参加者やファシリテーターは同じであることから、相違の要因として、まず考えられるのは議題の性格である。農業と生物多様性の関係というトピックは、それに対応して引き出せる経験のレファレンスが多様に存在しており、それも年代ごと、居住地域ごとに異なる経験を引き出すのにふさわしいものであった。それに比べれば、生物多様性保全のための国際的な費用負担の問題というのは、日本の生活者がにわかには身近に感じることの難しいトピックであった。しかしそれでも、まったくとっかかりがなかったわけではない。実際、情報冊子中で、資金調達について説明した部分には、各国政府からの任意拠出(税金)によって成り立っているGEFについて説明した上で、「〔保全資金の〕財源は政府(つまり税金)だけでよいのか」「民間企業や消費者などに負担してもらう方法はないのでしょうか」といった記述も、ごく短くではあるが存在した。こうした記述をもう少し拡充して、例えば日々の買い物の中での商品購入と、生物多様性保全のためのコスト負担を結びつける具体的なアイデアを盛り込んでおけば、参加者がもう少し自分の生活に引きつけて、この費用負担の問題を議論できたかもしれない。この種の考え方は、国連のミレニアム生態系評価にも「生態系サービスへの支払い(PES)」として盛り込まれ、世界各地で検討と実施が始まっている。生態系から受けている恵み(生態系サービス)に対して、税金で

負担する以外に、どのような支払いの方法が日本の消費者としては考えられるか、という議論の余地はあった。その際には、日本でのPESの事例や検討状況などについての情報提供や、それを触媒として多様な意見が出されるようなファシリテーションも必要だったであろう。そうした点も含めて、手法改善のより具体的な方向性は、5章でまとめて提言する。

4.3 鍵となる概念をめぐる議論

WWViewsでは、各セッションの後に参加者が各自、数問の設問に対して選択肢から回答を選ぶ形で投票を行う。WWViews2009では議論が始まる段階で設問も選択肢も示されていたが、今回は、設問のみが提示された状態でグループ討論が進められ、討論が終わったところで選択肢が提示され、投票が行われる、という形式がとられた。このプログラムの変更は、参加者の議論の枠を広げる意味ではメリットがあるが、一方で設問に含まれるキーワード（例えば「経済活動」や「乱獲」「利益の配分」など）の理解がある程度共有されていないと、参加者同士の議論は噛み合わなくなってしまふ。本節では、議論の鍵となる概念（キーワード）についての理解に着目して、さらに討論の過程を分析する。

最初に検討するのは、G2のセッション4（負担と利益の配分）である。遺伝資源の利用による利益配分を「公正かつ衡平」に行うこと（fair and equitable sharing of the benefits）は、生物多様性条約の三つの目的の一つとして掲げられている。そのため、利益配分のあり方を考える（設問4.2）上で、「公正と公平」¹¹⁾とは一体どういうことが議論の焦点となった。

このセッションの冒頭でG2のファシリテーターは、「公正と公平というのは、どういうことかご自分で書いてみてください」と、参加者に投げかけている。参加者は「うまく言葉にならない」と悩みながらも、付箋紙に「利益も不利益も同じ状態であること、不平が出ない状態」「できる範囲でお金、働きを提供すること」と記入した。記入した内容を発表しあった後、「公正は正しい、公平は平等だよ」「公平っていうのは平等じゃないな」といった感想が述べられた。ファシリテーターは「みなさん微妙に違いますね。これを頭に入れておいて、生物多様性保全などの資金は誰が提供していくべきだと思いますか」と、議題に入った。その後の話し合いの中で、参加者は「お金を持っている人が出す」「先行投資として[資金を]出したい人が出す」「利益を得たら分配する」「今まで[生態系を]崩してきた責任のある人」「日本も[提供する側に]入ってくる」「薬とか化粧品に生態系を保護する分を[商品の]定価に入れる」といった意見を出し合った。

難しいテーマで、初めはみんな「公正と公平」は同じという雰囲気だったが、話し合ってみる意見の聞いて「やっぱり公正と公平は違う」となった。「公平」は平等に近く、みんな同じように負担するが、「公正」というと自分たちが壊してきた部分を負担するとか、お金持ちだから負担するとか、持っている分や関わってくる分、責任によって負担を増やすとかということにつながっていくと思った。先進国と途上国の負担と〔利益の〕分配では影響を受け、投票するときにも考えた。（事後調査でのG2の50代女性の回答）

以上の観察と事後調査での回答から、ファシリテーターの提案で「公正と公平」について話し合ったことが、難しいテーマを議論するうえで役立った様子が確認できる。「公正と公平」というキーワードの捉え方の違いを認識したことで、参加者は、世界規模の公的資金を誰が負担するのか、という日常生活とか離れた議題を話し合う入り口に立ち、そこから具体的な意見を出し合うことを試みている様子が見られる。さらに、50代女性の回答からは、鍵となる「公正と公平」の概念的違いに関する気づきを得たことが、先進国と途上国の負担と利益の分配について判断する一助となったこ

とがうかがえる。キーワードの検討を通じて議論のきっかけを見つけるといふ、これも一つの文脈づくりの形と言えよう。

続いて、G1のセッション2での議論を取り上げよう。ここでの議題の一つは、「自然保護区を新たに設置すると、もともとその土地で行われていた経済活動に支障をきたすことがある場合に、何を優先すべきか」であった。このセッションの冒頭で、30代女性が「自然保護区のイメージがあまりついていないのが正直なところですけど」と、このセッションの鍵となる「自然保護区」の概念について、そもそも自分の理解が不十分であることを表明した。これに対してファシリテーターは、「経済活動のイメージはどんなものですか」と、対になる概念である「経済活動」を取り上げて、キーワードの理解についての見方を出し合うところから話し合いを進めた。その中で、50代女性は「経済活動は、どこでもできるものではなくて、そこでしかできない経済活動というものもあると思う。レンズとかお酒とか、その自然がなければできない経済活動は、それを大事にする」と発言し、続いて30代男性が「その場でしかできないものというのは大切に、確かにそれはブランドだと思う。新潟のお米とかお酒は、大切にしなければいけないと思う部分もあります。(中略)時代にも対応した新しい自然保護みたいなものができたらいい」と、具体的な経済活動のイメージを述べた。こうしたやりとりの後、30代女性は「商業的な温泉を掘るとか、新しくやろうとしていることは我慢してほしいと思っている。お二人がおっしゃるような、その土地でしかできない経済活動があるならば、保護のメリットを理解してもらったうえで自然を保護しつつできればいい」と、経済活動のイメージを具体化した意見を述べている。

この30代女性は、事後調査で次のように振り返っている。

保護区に関する考え方が違った。私は実家の割と近くに国立公園があって、国立公園を増やしていけばいいという意見だった。けれど、経済活動もすごく大事で、そこにしかないものがあるなら優先すべきという意見の人も結構いた。これに関しては、そういう意見寄りになったかもしれない。話を聞いて、確かに自然を破壊しない限りで、そこでしかできない経済活動があるのだとしたら、生きていくうえでは大変なこともあるのではないかと思った。グループセッションでの意見を取り入れたが、曖昧だった。

グループ討論の記録から、この場面で30代女性は、「自然保護区」の概念についての理解が不十分であることを、言い換えれば、世界共通の議題に含まれるキーワードと自らの文脈との間にギャップがあることを表明している。この文脈のギャップに対し、ファシリテーターが「自然保護区」と対になる概念である「経済活動」を取り上げたことで、他の参加者から「レンズ」「お酒」「新潟のお米やお酒」といった発言を引き出したことが確認できた。これは、「ふつうの市民」が、自らのローカルな文脈と関連づけて、「経済活動」という概念のイメージを把握した場面とみることができよう。対立する概念の議論は、「自然保護区」のイメージをつかむことに一定の効果があつたと言える。

さらに事後調査の回答からこの30代女性が、異なる意見のやりとりを通して、当初持っていた問題関心や思考の枠を広げていったことがみてとれる。対立する概念の議論をするまでは、国立公園への関心が高かったが、「経済活動」のイメージをつかんだことで、曖昧さは残るものの、経済活動も視野に入れた自然保護へと思考の枠を広げている。

ここでは、参加者の疑問を出発点として、「自然保護区」と対になる「経済活動」という概念を取り上げ、他の参加者からの発言を促すようなファシリテーションが行われた。この事例が示唆しているのは、こうしたファシリテーションが文脈づくりの一助となり、参加者が当初持っていた問題関心や思考の枠を広げる可能性があるということである。もしも、30代女性が自分の理解が不十

分であることを表明したときに、すかさずファシリテーターが「自然保護区」の概念に辞書的な説明を加えていたならば、上記のような参加者同士のやりとりは起きず、参加者が自らの文脈に引き寄せる機会は生まれなかったであろう。

5. まとめと提言

前章の観察と分析から、そのままでは自らの日常生活とは隔たりのある世界共通の議題を議論するための「文脈づくり」を、参加者は主に三つの契機を生かして行っていることがわかった。それは、(1) 自らの生活体験や実感の持ち込み、(2) 情報資料の参照、(3) 鍵となる概念をめぐる議論、である。これらは、参加者自らが新たな思考の手がかりを用意する作業であった。すなわち、(1) 自らの生活体験や実感の持ち込みは最初から参加者の中にあつた手がかりの発掘と利用、(2) 情報資料の参照は外部から持ち込まれた手がかりの利用、そして(3) 鍵となる概念をめぐる議論は、議論に必要な手がかりをグループ内の参加者でともに構築したうえでの利用、と見ることができる。

以上の観察は、WWViewsのような多国間の市民参加のしくみが抱えるトリレンマの構造や、それを克服して市民参加による議論を可能にする方途について、何を示唆しているであろうか。ここではとくに顕著と思われる二つの点について論じてみたい。

第一は、情報資料の参照の意味についてである。情報提供の意義として、一般には、偏見から脱して自由な討論を行うための前提という面が強調されることが多い。例えば、あらかじめ設定された政策選択肢への討論前後の意見変化をアンケートによって把握する討論型世論調査の場合、情報提供は、参加者同士の討論と並んで、政策選択肢に対する賛否を判断するための材料 (Fishkin 2009) であり、参加者が調査テーマに関する基本的な事柄を知るためのツール (杉山 2012) とされる。こうした情報提供の役割は、基本的にはWWViewsでも共通である。

しかしWWViewsの場合、情報資料自体は、世界共通の内容で編集されており、各国の文脈に即した解説や、参加者が各地域での暮らしに引きつけて問題を理解できる事例は乏しい。参加者自らの生活実感と隔たっている面があり、そのままの形では文脈づくりの材料としては機能しにくい。4章で提示した観察に見るように、参加者が情報資料の記述に触発されるようにして、テーマを身近に引き寄せる契機を探っていたことは、その現れである。こうした討論過程はそれ自体として興味深い、手法設計・運営上の改善という観点から見ると、少なくとも二つの示唆が得られる。

一つは、世界共通の情報資料は必要だとしても、それを補うローカル版の補足資料も用意すべきだという、具体的な改善策である。本研究の経験から、世界共通の情報資料を手にした参加者が、どのように興味関心を触発され、それをベースにどんな文脈づくりを行いそうかは、事前に——例えば各国で模擬的な小さなグループ討論を行い、その内容を質的分析することで——把握できる、と言える。そうして把握したトピックについて、参加者が情報に基づいて議論できるようあらかじめ補足資料を用意しておく、というのがここでの提案である。この提案は一見して、「世界共通の手法による実施」というWWViewsの特色と対立するように見えるかもしれない。しかし、4.2節でのGEFをめぐる議論の観察に見られるように、ローカルな文脈との接続を欠いた情報資料は、目立つキーワードを繰り返し取り上げるものの、議論は必ずしも深まらないという結果を生じかねない。また4.3節で見たように、参照できるローカルな文脈や事例の乏しさは、議論の鍵となる概念のイメージをつかみにくい、という問題も生むであろう。こうした不十分さを冒してまで形式的な「世界共通」にこだわるよりも、一定の品質管理のもとで、情報資料へのローカルな補遺を考える方が、手法設計のあり方としては現実的ではないか。補足資料を作成する手続きを国際的に共通化したり、内容の監修が得にくい国に対しては国際的な協力の枠組みを構築したりするなど、WWViewsとし

ての手法の妥当性を担保する道はいくらでもある。

もう一つ、今回の観察は、どれほど情報資料を改善しても生じうる文脈のギャップを、むしろ積極的に生かすにはどうすればよいか、という示唆も与えてくれる。4.2節で見た農業と生物多様性をめぐる議論にあったように、情報資料は、単に個々の参加者に基礎知識を伝達する手段という性格を越えて、参加者同士の議論を促進する「触媒」として働き、参加者に自らの考えを捉え直すきっかけを与えていた。世界共通の情報資料の記述は、参加者の文脈と隔たっている場合が少なくないかもしれないが、その隔たりの質や量は、同じ国の参加者の間でも異なっており、その差異が参加者から様々な議論を引き出すきっかけとなっていた。あえて言うならば、情報資料は、参加者によって様々な形で把握、解釈されるものであって、その多様な解釈が会合することが、参加者が議題を自らの文脈に位置づける一つの助けとなるきっかけとなる¹²⁾。

この視点は、ファシリテーションに対しても一つのヒントとなる。かりに情報資料に対して疑問や戸惑いの意見が出た場合、それを「正しい」情報の参照によって即座に打ち消してしまうことは、参加者が問題を自らの文脈に引きつけて考える機会を奪うことになる。むしろ、そうした多様な意見に対する別の参加者からの発言を促し、そのやりとり自体が各参加者の中での認識の深まりにつながるようなファシリテーションこそが目指されるべきであろう。

第二に考察したいのは、鍵となる概念の理解である。もともと、熟議民主主義に関する議論では、主張のやりとりを通じて他者の理由が妥当なものであるかどうかを吟味するプロセスの中で、各自の当初の見解や選好が変容し、私的問題が公的課題へと媒介される可能性が開かれていく、とされる（宇野ほか 2011, 35）。この種の可能性を開く議論の一つの有力なタイプとして、4.3節で見たような鍵となる概念（キーワード）の理解をめぐる話し合いが挙げられる。ここで見たように、WWViewsのグループ討論では、「経済活動」や「公正」「衡平（公平）」といった鍵となる概念に関する話し合いが、結果として、捉え方の違いの理解や、当初持っていた問題関心や思考の枠を広げることに繋がっていた。

多様な立場や意見をもつ人びとの間で主張のやりとりを行うには、話し合いのキーワードに関する理解の共有が欠かせない。議論の鍵になる概念は情報冊子に記載されていて、簡単な定義が与えられていることも少なくないだろうが、多くの場合、参加者は各々の経験やすでに持っている知識、常識で理解しがちであり、参加者の間で理解の共有はなされていない。例えば「経済活動」や「公正」「衡平（公平）」ということばでいったい何を指しているのか、そこに隔たりがあるのに、それを明らかにしないまま話し合っても、議論はすれ違うばかりである。しかし、4.3節の分析が示唆するのは、そうしたキーワードを取り出して、それらについての各参加者の理解を点検することで、参加者が各々の私的な問題関心に基づいて、問題をどのように捉えているのかをあぶり出すことができる、ということである。ここで示されているのは、キーワードの理解をめぐる議論が、各々の私的な問題関心をより公的な課題へと媒介する糸口となる可能性である。

実際問題として、初対面の市民が、それまで馴染みのない課題を限られた時間で議論する場で、グループでのやりとりが単なるおしゃべりや、相互に噛み合わない意見の言いっ放しにならないようにするのに、鍵となる概念に関する理解の吟味や共有は、効果的である。これは、情報資料の作成や、討論のファシリテーションにおいても留意すべき点と言えよう。

WWViews2009のグループ討論で見いだされた問題の多くは、残念ながら、今回のWWViews2012でも再現された。それでも今回、参加者の議論過程に密着した参与観察を通じて、参加者が、議論の進行方法や得られる情報などに制約のある中で、議題を自らの文脈に引きつけて議論する過程を把握することができた。その中には、本章で見たように、WWViewsのような多国間での市民参加の手法設計や運営上の改善策の手がかりも含まれている。WWViewsの第三弾は

2014年にも予定されているが、今後の機会に向けて、本研究で得た観察・分析結果から得られた示唆を、さらに具体的な手法設計や運営方法の改善にフィードバックしていくことが次の課題である。¹³⁾

謝辞

「世界市民会議 World Wide Views～生物多様性を考える」にご出席くださった99名の皆様、運営スタッフ、ファシリテーターの皆様を始め、この会議の実施に関与されたすべての方々、そして事後調査にご協力くださった16名の参加者の皆様に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

注

- 1) 「小特集 World Wide Views」『科学技術コミュニケーション』7, 1-54.
- 2) この観点から言えば、WWViewsは、無作為抽出などの方法を用いて十数名から数百名規模の社会の縮図(mini-publics)をつくり、その人びとの議論を通じて、政策決定への参照意見を形成しようとする「ミニ・パブリックス」(篠原編 2012) 型の市民参加手法の一種と言える。
- 3) 英語の正式名称は“World Wide Views on Biodiversity”である。
- 4) 日本での会議は、「世界市民会議 World Wide Views～生物多様性を考える」として日本科学未来館の主催により、東京・お台場の東京国際交流館で開かれた。
- 5) COPは1994年～96年(COP1～3)は毎年、それ以降は2年ごとに開催されている。
- 6) WWViews2012に関しても、同様の国際共同研究チームが立ち上がっており、研究成果を再び単行本の形で刊行することを目指して、活動している。日本からも本稿筆者の三上を始めとして、科学技術振興機構科学コミュニケーションセンター、日本科学未来館の関係者が参画している。
- 7) ここでの議論は、直接にはWWViewsという手法が抱える困難についてのものであり、地球規模の問題を市民参加で議論すること自体に本質的に付随する問題だとまでは言えないだろう。ここで私たちが取り上げているのは、科学技術の専門知が絡む地球規模の問題を市民参加で議論する手法として、WWViewsには不十分な点がある、という問題である。問題があるにもかかわらず、筆者らがこの手法に注目するのは、同種の試みを世界規模で展開している事例が今のところ他にはなく、科学技術コミュニケーションの取り組みとして新規性を有しているからである。また、そうした問題点を検討していくことは、地球規模の諸課題を市民参加で議論する(WWViews以外の手法も含めた)様々な方法を構想する手がかりを得ることににつながるであろう。
- 8) 日本では、第5セッションとして、独自のセッション「私たちの意見」を実施した。
- 9) 日本では国際共通の参加者リクルート指針に沿って、人口密度別に、地方(countryside)、郊外1(suburbs1)、郊外2(suburbs2)、都市(town)の4カテゴリーに分け、実際の人口構成比に近似するよう参加者を集めた。
- 10) 電話による事後調査では、筆者らが質問紙を読み上げ、被調査者に電話口で回答してもらった。
- 11) 情報冊子では、条約の原文に沿って「公正と衡平」(英語版ではfair and equitable)と表記されていたが、グループ討論で参加者らが付箋紙などに記入する際は、ほとんどの場合、「衡平」に代えて、より一般的な「公平」の表記が用いられていた。辞書的な定義で言えば、同じ「コウヘイ」でも、「衡平」がつり合いの取れた状態を指すのに対し、「公平」の方は判断や扱いに偏りが無いことを言い、後者は「公正」により近い意味となる。つまり、「衡平」と「公平」とでは意味が微妙に異なり、両者を入れ替えるのは厳密さを欠く用法だと言える。ただ、ここでの観察は、概念について改めて考え直す機会を持つことが、議論の文脈づくりにつながることを示すためのものであることから、表記の混乱については深く立ち入らず、参加者による「公正と公平」に関する議論をありのまま観察し、記録することとした。そのため、以下の叙述ではグループ討論での用い方に沿って「公正と公平」と表記する。
- 12) 多様な解釈を生むような抽象的な記述の方が情報資料として優れている、と主張しているわけではない。情報資料それ自体は、参加者が課題を自らに引きつけて議論できることを目指して作成されるのが望ま

しいことは言うまでもない。

- 13) 本稿は、科学技術振興機構科学コミュニケーションセンターにおける課題研究「科学技術をめぐる参加型の議論の場を不断に創出するシステムの開発」(担当フェロー：三上直之・八木絵香)による成果の一部である。

●文献：

- 江守正多 2010:「温暖化リスクの専門家の視点から見たWWViewsへのコメント」『科学技術コミュニケーション』7, 49-54.
- Fishkin, J. S. 2009: “When the People Speak: Deliberative Democracy and Public Consultation,” Oxford University Press; 曾根泰教 監修・岩木貴子 訳『人々の声が響き合うとき: 熟議空間と民主主義』早川書房, 2011.
- Goldschmidt, R., Hennen, L., Knapp, M., Quendt, C., Brachatzek, N., and Renn, O., 2011: “Deliberating or Voting? Results of the Process Evaluation of German WWViews,” ; Mikko Rask et al. “Citizen Participation in Global Environmental Governance,” Routledge, 89-106.
- 小林傳司 2007:『トランス・サイエンスの時代：科学技術と社会をつなぐ』NTT出版.
- 三上直之 2010:「地球規模での市民参加におけるファシリテーターの役割：地球温暖化に関する世界市民会議(WWViews)を事例として」『科学技術コミュニケーション』7, 19-32.
- Rask, M., Worthington, R. and Lammi, M. (eds.) 2012: “Citizen Participation in Global Environmental Governance,” Routledge.
- 篠原一 2004:『市民の政治学：討議デモクラシーとは何か』岩波書店.
- 篠原一 編 2012:『討議デモクラシーの挑戦：ミニ・パブリックスが拓く新しい政治』岩波書店.
- 杉山滋郎 2012:「討論型世論調査における情報提供と討論は、機能しているか」『科学技術コミュニケーション』12, 44-60.
- 田村哲樹 2008:『熟議の理由：民主主義の政治理論』勁草書房.
- 宇野重規・田村哲樹・山崎望 2011:『デモクラシーの擁護：再帰化する現代社会で』ナカニシヤ出版.
- Weinberg, A. M. 1972: “Science and Trans-Science,” *Minerva*, 10, 209-222.
- 八木絵香 2010:「グローバルな市民参加型テクノロジーアセスメントの可能性：地球温暖化に関する世界市民会議(World Wide Views)を事例として」『科学技術コミュニケーション』7, 3-17.
- 山内保典 2010:「World Wide Viewsに対する市民参加型アセスメント」『科学技術コミュニケーション』7, 33-48.
- 山内保典 2011:「市民による科学技術に関する社会的意思決定プロセス：熟議のもたらす効果の探索的検討」『日本認知科学会第28回大会予稿集』, 794-801.